（様式１）

平成２６年　　月　　日

　福島県商工会連合会

会長　轡田　倉治　殿

住　　　所

名　　　称

代表者の役職・氏名　　　 　　　　　　　　　 印

平成２５年度補正　小規模事業者持続化補助金事業計画書の提出について

　平成２５年度補正　小規模事業者持続化補助金の交付を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

　また、申請書類の記載内容は真正であり、かつ、当社は、小規模事業者持続化補助金の交付を受ける者として、公募要領に定める「小規模事業者持続化補助金の交付を受ける者として不適当な者」のいずれにも該当しません。この誓約が虚偽であり、またはこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

記

・経営計画書（様式２）

・補助事業計画書（様式３）

・事業支援計画書（様式４）

◇法人の場合

・貸借対照表および損益計算書（直近１期分）

・現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書

◇個人事業主の場合

・直近の確定申告書一式または開業届

（様式２）

経営計画書

|  |
| --- |
| 1. 企業概要 |
| 1. 顧客ニーズと市場の動向 |
| 1. 自社や自社の提供する商品・サービスの強み |
| 1. 経営方針・目標と今後のプラン |

※経営計画書の作成にあたっては商工会と相談し、助言・指導を得ながら進め

　ることができます。

※欄が足りない場合は追加で書類を提出できます。

（様式３）

補助事業計画書

＜応募者の概要＞

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 従業員（注） | | 人 | 主たる業種 |  |
| 資本金 | | 円 | 創業・設立年月 | 年　　　月 |
| 連絡担当者 | 役職 |  | 氏名 |  |
| 住所 | （〒　　－　　　） | | |
| 電話番号 |  | E-mailアドレス |  |
| 携帯番号 |  |

（注）１４ページ２．（１）③の常時使用する従業員数の考え方をご参照いただいた上でご記入ください。なお、常時使用する従業員に含めるか否かの判断に迷った場合は、最寄りの商工会にご相談いただけます。

※法人のみ

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| みなし大企業（２８ページ参考２）の該当の有無 | □有 | □無 |

１．補助事業の内容

|  |
| --- |
| 1. 補助事業で行う事業名 |
| 1. 補助事業の具体的内容 |
| 1. 補助事業の効果 |

※欄が足りない場合は追加で書類を提出できます。

２．経費明細表

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内容・必要理由 | 経費内訳（単価×回数） | 補助対象経費（税抜） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| （１）補助対象経費合計 | | |  |
| （２）補助金交付申請額　　　（１）×補助率2/3以内 | | |  |

※（２）の上限は５０万円（雇用を増加させる場合、又は従業員の処遇改善に取り組む事業者は１００万円）

※以下のいずれかに該当する場合には、□にチェックを入れてください。

　　□　雇用を増加させる取り組みを行う事業者（事業完了時に確認書類の提

出が必須です）

　　□　従業員の処遇改善に取り組む事業者（申請時に様式６および証拠書類

の添付が必須です）

３．資金調達方法

＜補助対象経費の調達一覧＞　　　　　　＜補助金相当額の手当方法＞(※３)

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 金額（円） | 資金調達先 |  | 区分 | 金額（円） | 資金調達先 |
| 自己資金 |  |  | 自己資金 |  |  |
| 補助金  （※１） |  |  | 金融機関からの借入金 |  |  |
| 金融機関からの借入金 |  |  | その他 |  |  |
| その他 |  |  | 合計額 |  |  |
| 合計額  （※２） |  |  |  | | |

※１　補助金額は、２．経費明細表（２）補助金交付申請額と一致させること。

※２　合計額は、２．経費明細表（１）補助対象経費合計と一致させること。

※３　補助事業が終了してからの精算となりますので、その間の資金の調達方法について、ご記入ください

**（１．から３．の各項目について記載内容が多い場合は、行数を適宜増やしてください。）**

（様式５）

発第　　　　　　号

平成２６年　　月　　日

福島県商工会連合会

会長　轡田　倉治　殿

　　　　 　住　　　所

　　　　　 名　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の役職・氏名　　　　　　　　　印

小規模事業者持続化補助金交付申請書

　小規模事業者持続化補助金交付要綱第５条第１項の規定に基づき、上記補助金の交付について、別記のとおり申請します。

（注）　２、５、６、７のみご記入ください

記

１．補助事業の目的および内容

　　　（公募要領・様式３）補助事業計画書のとおり

２．補助事業の開始日および完了予定日

　　　交付決定日～平成　　年　　月　　日

３．補助対象経費

　　　（公募要領・様式３）補助事業計画書のとおり

４．補助金交付申請額

　　　（公募要領・様式３）補助事業計画書のとおり

５．補助事業に関して生ずる収入金に関する事項

６．消費税の適用に関する事項（該当するもの一つに○）

　　　課税事業者　／　免税事業者　／　簡易課税事業者

７．補助事業の経理担当者の役職名・氏名

　　（役　　職）　□□　□□

（様式６）

　福島県商工会連合会

　会長　轡田　倉治　殿

住　　　所

名　　　称

代表者の役職・氏名　　　 　　　　　　　　　 印

|  |
| --- |
| 給与総額を上げた又は上げる事業者、又は処遇改善に取り組む事業者は補助上限を１００万円にします。  　（以下の全部に該当がない場合、本項目の記載及び提出は必要ありません。）  　以下のいずれかの取組を行っている場合は、該当箇所に☑を付し、その内容を具体的に説明するとともに、研修の実施、賃金アップの比較等の証拠書類（源泉徴収票の写し、領収書、賃金台帳等）を添付書類として必要部数提出してください。（該当しない場合、記載する必要はありません。）  　□　①企業による従業員向けの教育訓練費支出総額（外部研修費用、資格取得・技能検定の受検料、定時制高校や大学の授業料などに対する企業による補助総額）が給与支給総額の５％以上である企業  　□　②以下のいずれも満たす賃上げを実施している企業  ・平成２５年の給与支給総額が、２４年と比較して５％以上増加  ・平成２６年の給与支給総額を２５年と比較して増加させる計画  　□　③平成２６年の給与支給総額を２５年と比較して５％以上増加させる計画を有し、従業員に表明している企業  　具体的な取組内容について |